



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 山九株式会社
 コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 中村 公大
 (氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	136,898	△0.4	8,404	△8.0	8,716	1.2	5,533	16.1
2021年3月期第1四半期	137,484	△2.5	9,130	△3.9	8,615	△11.9	4,765	△25.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 7,248百万円 (134.6%) 2021年3月期第1四半期 3,089百万円 (△52.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	91.86	—
2021年3月期第1四半期	78.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	471,445	237,115	49.8
2021年3月期	456,830	237,035	51.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 234,848百万円 2021年3月期 234,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,500	△1.5	15,000	△14.1	15,000	△16.5	9,500	△13.8	157.02
通期	534,000	0.0	30,500	△10.1	30,500	△12.9	19,500	△17.2	322.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	65,215,606 株	2021年3月期	65,215,606 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	5,444,597 株	2021年3月期	4,714,769 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	60,235,311 株	2021年3月期1Q	60,502,098 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

「山九のユニーク」マーク



1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナワクチンの普及ペースの違いにより、国・地域ごとに経済の回復度合いの差が鮮明になりました。ワクチン接種の進む米国や感染の封じ込めに政策的に成功している中国は、1～3月期の実質GDPが高い伸びを示し、経済活動の再開とともにサービス消費も正常化しつつあります。一方、英国以外の欧州や新興国では、総じてワクチン普及が遅れており、多くの国がマイナス成長となりました。特に変異株の感染が急拡大したインドなどでは厳しい状況が継続しました。国内経済では、電子部品・デバイス関連等の需要増勢が牽引役となり、米中向けを中心に輸出が回復基調で推移したものの、緊急事態宣言の再発令でサービス消費等が低迷し、インバウンド需要もほぼゼロの状況が継続していることから、業種による二極化がさらに進む結果となりました。

このような経済情勢の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,368億98百万円と前年同四半期比0.4%の減収、利益面においては、営業利益が84億4百万円と8.0%の減益、経常利益が87億16百万円と1.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益が、55億33百万円と16.1%の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高および売上原価は27億97百万円減少しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾事業では、新収益認識基準の適用による売上高減少はあったものの、海上コンテナの取扱量増加、特に輸出の取扱い増加が梱包や空バンヤード作業といった附帯作業に波及し、増益となりました。国際物流では、国内の輸出入関連作業や航空貨物の取扱いが増加したことに加え、東南アジア・香港での自動車部品・電子部品物流や中東での化成輸送が回復いたしました。一般輸送・3PL事業では、国内の化成・製品輸送の増加や輸送単価・契約の改定等が寄与したことに加え、中国での自動車関連や消費財輸送等が増加しました。構内作業では、国内のお客様の生産・操業度が総じて回復傾向となり、中東では前期に発生した作業コストの抑制ができたことから収益性が改善いたしました。

以上の結果、物流事業全体の売上高は694億44百万円と前年同四半期比4.5%の増収、セグメント利益(営業利益)は29億92百万円と前年同四半期比42.5%の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高および売上原価は27億97百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は50.7%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内の大型プラント工事の継続案件や中国での機械・据付工事量増はあるものの、大型環境関連工事の前期完工に加え、主に東南アジアで延期となっている案件が本格稼働に至っておらず、工事量は端境期となりました。保全作業では、関西・中国地区でのお客様の工事量増加はあるものの、国内の石油・石化構内SDMが総じてマイナー年であり、前期並みの修理・保全関連工事量を確保できませんでした。

以上の結果、機工事業全体の売上高は612億98百万円と前年同四半期比5.1%の減収、セグメント利益(営業利益)は50億16百万円と前年同四半期比23.4%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.8%であります。

③ その他

システム開発案件や高速道路維持・補修作業の増加はあるものの、国内の石油・石化構内SDMがマイナー年であり、各関連工事への機材貸出が大幅に減少しました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は61億55百万円と前年同四半期比4.0%の減収、セグメント利益(営業利益)は2億98百万円と前年同四半期比27.1%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,499億59百万円であり、前連結会計年度末に比べ135億55百万円、5.7%増加しました。主な要因は、季節資金等の支払を目的とした、コマーシャル・ペーパーの発行に伴う現金及び預金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,214億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億59百万円、0.5%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,486億27百万円であり、前連結会計年度末に比べ146億40百万円、10.9%増加しました。主な要因は、季節資金等の支払を目的としたコマーシャル・ペーパーの発行等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は857億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円、0.1%減少しました。主な要因は、借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,371億15百万円であり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と自己株式の増加との差等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.6ポイント下回る49.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ2021年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,619	48,014
受取手形及び売掛金	187,890	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	183,628
有価証券	1,065	1,079
未成作業支出金	1,018	1,254
その他の棚卸資産	2,008	1,972
その他	8,013	14,226
貸倒引当金	△212	△216
流動資産合計	236,403	249,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,032	60,627
土地	60,231	60,741
その他（純額）	39,786	40,030
有形固定資産合計	160,050	161,399
無形固定資産		
のれん	1,294	1,163
その他	8,070	7,888
無形固定資産合計	9,365	9,051
投資その他の資産		
投資有価証券	24,245	23,770
その他	27,526	28,026
貸倒引当金	△760	△760
投資その他の資産合計	51,011	51,036
固定資産合計	220,427	221,486
資産合計	456,830	471,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,385	73,545
短期借入金	11,797	6,167
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
未払法人税等	6,698	3,676
未成作業受入金	1,764	—
契約負債	—	3,180
賞与引当金	8,280	2,134
その他	33,059	29,922
流動負債合計	133,986	148,627
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	10,271	9,541
退職給付に係る負債	30,622	30,836
その他	19,914	20,325
固定負債合計	85,808	85,703
負債合計	219,794	234,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	196,879	198,892
自己株式	△8,774	△12,310
株主資本合計	229,922	228,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,357	7,999
繰延ヘッジ損益	4	4
土地再評価差額金	△522	△631
為替換算調整勘定	△5,983	△3,977
退職給付に係る調整累計額	3,145	3,054
その他の包括利益累計額合計	5,001	6,449
非支配株主持分	2,112	2,267
純資産合計	237,035	237,115
負債純資産合計	456,830	471,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	137,484	136,898
売上原価	123,215	122,870
売上総利益	14,268	14,027
販売費及び一般管理費	5,138	5,623
営業利益	9,130	8,404
営業外収益		
受取利息	58	40
受取配当金	354	255
助成金収入	144	153
その他	344	287
営業外収益合計	902	737
営業外費用		
支払利息	161	122
為替差損	1,065	73
その他	190	228
営業外費用合計	1,417	424
経常利益	8,615	8,716
特別利益		
受取補償金	—	341
固定資産売却益	—	152
特別利益合計	—	493
特別損失		
投資有価証券評価損	804	—
特別損失合計	804	—
税金等調整前四半期純利益	7,810	9,210
法人税等	2,987	3,615
四半期純利益	4,823	5,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,765	5,533

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,823	5,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	△358
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△2,504	2,099
退職給付に係る調整額	18	△86
その他の包括利益合計	△1,733	1,654
四半期包括利益	3,089	7,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,161	7,090
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式729,600株を35億34百万円にて取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は123億10百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、本人取引として収益の総額を認識していた一部の取引について、本会計基準に基づく判定では、代理人取引として収益の純額を認識することになります。当該影響により、連結損益計算書の売上高および売上原価は、前連結会計年度の売上高および売上原価と比較し減少することとなります。

なお、本会計基準に基づく期首利益剰余金に与える影響は軽微であり、連結損益計算書の売上高および売上原価以外の各項目に与える重要な影響は見込まれておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高および売上原価は27億97百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は影響が軽微であると判断し変動はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」、また「流動負債」に表示していた「未成作業受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,459	64,614	131,074	6,410	137,484	—	137,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,070	866	1,936	2,556	4,493	△4,493	—
計	67,530	65,481	133,011	8,966	141,977	△4,493	137,484
セグメント利益	2,100	6,545	8,645	410	9,055	75	9,130

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額75百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,444	61,298	130,743	6,155	136,898	—	136,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	851	1,869	323	2,193	△2,193	—
計	70,462	62,150	132,612	6,478	139,091	△2,193	136,898
セグメント利益	2,992	5,016	8,009	298	8,308	96	8,404

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額96百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は27億97百万円減少しております。